



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月13日

上場会社名 株式会社オリジン
コード番号 6513 URL <https://www.origin.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 （役職名）代表取締役社長 CEO （氏名）稲葉 英樹

問合せ先責任者 （役職名）常務執行役員 CFO 経理部長 （氏名）赤松 敦 TEL 048-755-9242

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：無

決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年3月期第1四半期	7,104	6.2	20	—	269	342.2	19	—
2024年3月期第1四半期	6,688	△24.8	△209	—	60	△95.0	△169	—

（注）包括利益 2025年3月期第1四半期 186百万円（△73.3％） 2024年3月期第1四半期 699百万円（△54.7％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	3.45	—
2024年3月期第1四半期	△28.85	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2025年3月期第1四半期	46,396	25,996	51.2
2024年3月期	47,568	26,347	50.4

（参考）自己資本 2025年3月期第1四半期 23,777百万円 2024年3月期 23,950百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
2025年3月期	—				
2025年3月期（予想）		20.00	—	20.00	40.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭
通期	30,000	6.4	350	—	700	—	200	35.66

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期1Q	6,699,986株	2024年3月期	6,699,986株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	1,233,065株	2024年3月期	1,091,644株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期1Q	5,540,419株	2024年3月期1Q	5,889,762株

※期末自己株式数及び期中平均株式数の算定にあたり控除する自己株式数には、株式給付信託 (BBT) にかかる信託口が保有する当社株式が含まれております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページの「1. 経営成績等の概況

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

[期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境やインバウンド需要の改善する下で、緩やかな景気回復の動きが見られました。しかしながら、地政学リスクの長期化に加えて、欧米における高い金利水準の継続により為替相場は記録的な円安水準で推移し、資源・エネルギー及び原材料価格は高止まりの状況が続きました。また、中国経済の減速による国内景気への影響も懸念され、依然として先行き不透明な状況にあります。

このような中、当第1四半期連結累計期間の売上高は71億4百万円（前年同四半期比6.2%増）となりました。

利益面におきましては、営業利益2千万円（前年同四半期は営業損失2億9百万円）となりました。円安に伴う為替差益9千2百万円を計上したこと等により、経常利益は2億6千9百万円（前年同四半期比342.2%増）となりました。税金費用の計上により、親会社株主に帰属する四半期純利益は1千9百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失1億6千9百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[エレクトロニクス事業]

エレクトロニクス事業の売上高は前年同四半期比18.5%増の18億8千万円（総売上高の26.5%）となりました。

主力の高圧系製品である半導体製造装置用電源が売上を牽引し、医療用電源、通信用電源ともに増加し全体としても売上増となりました。

[メカトロニクス事業]

メカトロニクス事業の売上高は前年同四半期比38.4%増の4億1千5百万円（総売上高の5.8%）となりました。

ギ酸還元真空リフロー炉（VSM）のMPXシリーズの販売に注力したものの、想定した売上に至りませんでした。前期に受注したディスプレイ貼合装置（DB）が寄与し、売上増となりました。

[ケミトロニクス事業]

ケミトロニクス事業の売上高は前年同四半期比0.2%減の24億2千8百万円（総売上高の34.2%）となりました。

主力のモビリティ関連は国内市場では売上が堅調に推移した一方、中国をはじめとする海外市場では日系自動車メーカーの販売不振の影響で売上が伸び悩んだ結果、前年同四半期比微減となりました。

[コンポーネント事業]

コンポーネント事業の売上高は前年同四半期比5.4%増の20億3千万円（総売上高の28.6%）となりました。

金融機器関連は新紙幣特需が一段落となり緩やかに減少、産業機器関連も半導体製造装置市場向け製品の需要が戻らず低調に推移する一方、主力の事務機器関連が円安の影響により好調に推移したことに加え、モビリティ関連も採用拡大に伴い大きく伸長したことが寄与し売上増となりました。

[その他]

その他（半導体デバイス事業）の売上高は前年同四半期比20.8%減の3億4千9百万円（総売上高の4.9%）となりました。

産業機器関連の減少が影響し売上減となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は463億9千6百万円と前連結会計年度末に比べて11億7千1百万円減少しました。これは主に建設仮勘定が4億3千万円、流動資産のその他が2億9千3百万円増加しましたが、現金及び預金が8億6千3百万円、電子記録債権が6億6千2百万円、仕掛品が2億3千5百万円減少したことなどによるものであります。

負債は203億9千9百万円となり、前連結会計年度末に比べて8億2千万円減少しました。これは主に流動負債のその他が4億4千2百万円増加しましたが、電子記録債務が6億6千1百万円、賞与引当金が2億6千7百万円、長期借入金が1億3千7百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は259億9千6百万円と前連結会計年度末に比べて3億5千1百万円減少しました。これは為替換算調整勘定が2億円増加しましたが、非支配株主持分が1億7千7百万円、その他有価証券評価差額金が1億3千4百万円減少、純資産から控除する自己株式が1億7千3百万円増加したことなどによるものであります。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて0.8ポイント増加し、51.2%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の連結業績予想につきましては、2024年5月13日に発表した2025年3月期の連結業績予想の数値を変更しておりません。

なお、連結業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,903	9,039
受取手形、売掛金及び契約資産	7,006	6,905
電子記録債権	3,342	2,679
商品及び製品	1,678	1,699
仕掛品	3,918	3,683
原材料及び貯蔵品	2,715	2,861
その他	334	627
貸倒引当金	△11	△10
流動資産合計	28,887	27,486
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,479	3,476
機械装置及び運搬具（純額）	976	952
土地	4,747	4,747
建設仮勘定	47	477
その他（純額）	577	571
有形固定資産合計	9,828	10,225
無形固定資産	420	432
投資その他の資産		
投資有価証券	7,892	7,694
長期貸付金	30	32
繰延税金資産	45	44
その他	509	528
貸倒引当金	△47	△47
投資その他の資産合計	8,431	8,252
固定資産合計	18,680	18,910
資産合計	47,568	46,396

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,085	1,982
電子記録債務	4,479	3,817
1年内返済予定の長期借入金	574	568
未払法人税等	188	177
賞与引当金	471	204
役員賞与引当金	5	4
製品補償引当金	117	117
環境対策引当金	8	-
固定資産解体費用引当金	45	-
前受収益	81	81
その他	2,451	2,893
流動負債合計	10,509	9,848
固定負債		
長期借入金	1,840	1,702
役員株式給付引当金	18	18
環境対策引当金	766	766
退職給付に係る負債	1,975	2,019
資産除去債務	30	30
長期前受収益	5,266	5,247
繰延税金負債	772	730
その他	39	36
固定負債合計	10,710	10,551
負債合計	21,220	20,399
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,103	6,103
資本剰余金	3,454	3,454
利益剰余金	10,637	10,572
自己株式	△1,609	△1,783
株主資本合計	18,585	18,346
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,837	3,702
為替換算調整勘定	1,528	1,728
その他の包括利益累計額合計	5,365	5,431
非支配株主持分	2,396	2,219
純資産合計	26,347	25,996
負債純資産合計	47,568	46,396

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	6,688	7,104
売上原価	5,190	5,348
売上総利益	1,498	1,755
販売費及び一般管理費	1,707	1,735
営業利益又は営業損失 (△)	△209	20
営業外収益		
受取利息	6	16
受取配当金	94	100
為替差益	153	92
受取賃貸料	31	31
持分法による投資利益	-	2
その他	45	45
営業外収益合計	331	288
営業外費用		
支払利息	0	5
持分法による投資損失	35	-
賃貸料原価	2	2
その他	22	31
営業外費用合計	61	40
経常利益	60	269
特別利益		
固定資産売却益	2	-
特別利益合計	2	-
特別損失		
固定資産除却損	0	6
特別退職金	24	-
特別損失合計	24	6
税金等調整前四半期純利益	38	262
法人税、住民税及び事業税	221	183
法人税等調整額	△59	24
法人税等合計	162	208
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△124	54
非支配株主に帰属する四半期純利益	45	35
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	△169	19

（四半期連結包括利益計算書）
（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△124	54
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	652	△144
為替換算調整勘定	163	269
持分法適用会社に対する持分相当額	7	7
その他の包括利益合計	823	132
四半期包括利益	699	186
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	601	85
非支配株主に係る四半期包括利益	98	101

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

Ⅰ 前第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	エレクトロ ニクス事業	メカトロ ニクス事業	ケミトロ ニクス事業	コンポー ネント事業	その他 (注) 1	計		
売上高								
外部顧客への売上高	1,586	300	2,433	1,926	441	6,688	-	6,688
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	0	-	11	11	△11	-
計	1,586	300	2,433	1,926	452	6,699	△11	6,688
セグメント利益又は 損失 (△)	68	△174	149	217	28	289	△498	△209

(注) 1. その他は、半導体デバイス事業であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△498百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に総務部等の管理部門及び研究開発本部に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業損失 (△) と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	エレクトロ ニクス事業	メカトロ ニクス事業	ケミトロ ニクス事業	コンポー ネント事業	その他 (注) 1	計		
売上高								
外部顧客への売上高	1,880	415	2,428	2,030	349	7,104	-	7,104
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	0	-	7	7	△7	-
計	1,880	415	2,428	2,030	356	7,111	△7	7,104
セグメント利益又は 損失 (△)	263	△175	172	253	19	534	△513	20

(注) 1. その他は、半導体デバイス事業であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△513百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に総務部等の管理部門及び研究開発本部に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	222百万円	223百万円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月9日

株式会社オリジン
取締役会 御中

協立監査法人
東京事務所

代表社員 公認会計士 田中 伴一
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 鈴木 宏

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社オリジンの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。
監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRL データ及び HTML データは期中レビューの対象には含まれていません。